

【電子版】



2023年 第20号 2023年 8月25日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



急ぐべきはタクシーの職場環境の改善

菅前首相、「ライドシェア解禁へ議論を」と意欲示す

菅義偉前首相は8月19日、外国人観光客誘致や地方創生をテーマにした講演会（長野市内で開催）で、白タク＝ライドシェアの解禁について発言しました。

対談の場で、「インバウンドの回復によって空港などでタクシーを待つ訪日客の行列ができています。その対策として、ライドシェアに肯定的か」と問われると、菅氏は「私はそう思っている。党内にも色んな意見があるが、これだけ人手不足になってきたら、そうした方向も必要かなと思う。議論していきたい」とライドシェア解禁への意欲を示しました。

自交総連は、国が行うべき急増する交通需要への対策は、安易にライドシェア解禁の議論をすることではないと強く主張します。急ぐべきことは、タクシー業界に人が流入してこない根本的な原因を解消するために、タクシー労働者への社会的水準の賃金保障と職場環境改善を行うことです。

規制緩和の拡大ではなく社会的水準の労働条件の整備を

自交総連 石垣敦副委員長

菅義偉前首相が、タクシードライバー不足を口実として、ライドシェア導入への前向きな党内議論に言及したことで、推進派が勢いづいています。

そもそもタクシー労働者の高齢化や減少を招いたのは、2002年のタクシー規制緩和で需給調整や運賃改定を撤廃したことによって労働条件が悪化したことに加えて、この間のコロナ禍が拍車をかけたことです。いわば規制緩和が今日のタクシー問題の根幹であり、それを究極の規制緩和であるライドシェアで乗り切ろうなどということは根本的に間違っています。

今必要なことは、需給調整や運賃改定を行う地域ごとのタクシー委員会をつくり、実態に合った台数や運賃を確立すること、さらにタクシードライバー法を制定し、労働条件を抜本的に改善することです。利用者の安心・安全を守り、労働者が働き続けることができる社会的水準の労働条件の整備が求められています。